

一般社団法人宮崎県建設業協会長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

誓 約 書

建設キャリアアップシステム登録推進事業助成金の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

- 県税に未納はありません。
- 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施しています。（又は今後すみやかに特別徴収を開始します。）
※特別徴収義務のない事業所の場合は不要
- 自己及び当該事業の実施主体の構成員等が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではなく、かつ、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有していません。
- 社会保険等の加入状況は、以下の通りで相違ありません。

	加入状況（いずれかに○）			事業所整理記号等 ※ （適用除外の場合は記入不要）
	加入あり	適用除外	その他	
健康保険				
厚生年金保険				
雇用保険				

※「その他」の場合は「事業所整理記号等」の欄に保険の種類を記入すること（例：建設国保）

- 提出した書類の記載内容は、事実と相違なく、虚偽又は不正な行為により助成金を受給したことが明らかになったときは、助成金を返還します。